

第2回「大阪“みなの”
カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会」
会議録

日時 令和6年1月22日（月）午前9時30分

場所 TKP ガーデンシティ大阪淀屋橋

19階バンケット 19A

第2回「大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会」会議録

1 開催日時及び場所

日時 令和6年1月22日（月）午前9時30分

場所 TKP ガーデンシティ大阪淀屋橋 19階バンケット 19A
（大阪市中央区今橋2丁目5番8号）

2 出席者

【構成員】

（団体）

大阪港運協会

大阪倉庫協会

（企業）

岩谷産業株式会社

ENEOS 株式会社

大阪ガス株式会社

株式会社 IHI

株式会社商船三井さんふらわあ

株式会社三井E&S

株式会社名門大洋フェリー

川崎汽船株式会社

川崎重工業株式会社

関西電力株式会社

岸和田製鋼株式会社

コスモ石油株式会社

堺泉北埠頭株式会社

櫻島埠頭株式会社

日本酢ビ・ポパール株式会社

日本製鉄株式会社

日本郵船株式会社

阪神国際港湾株式会社

阪九フェリー株式会社

日立造船株式会社

丸紅株式会社

三井化学株式会社

三井物産株式会社

三菱重工業株式会社

三菱ロジスネクスト株式会社

UBE株式会社

夢洲コンテナターミナル株式会社

（有識者）

ロジスティクス経営士 上村 多恵子

同志社大学法学部 教授 黒坂 則子

【特別構成員】

(団体)

大阪海運貨物取扱業会

【行政機関】

(国)

近畿地方整備局

近畿運輸局(オブザーバー)

近畿経済産業局(オブザーバー)

(地方公共団体)

大阪府商工労働部

大阪市環境局(オブザーバー)

大阪府環境農林水産部(オブザーバー)

【事務局】

大阪港湾局

3 議事

- (1) 港湾脱炭素化推進計画検討部会の開催結果・国土交通省との協議結果の共有
- (2) 港湾脱炭素化推進計画(案)の概要説明・推進計画策定スケジュール共有
- (3) 港湾・臨海部の脱炭素化促進のための制度等の情報提供
- (4) 大阪“みなと”におけるCNP形成に関する取組状況
- (5) 「次世代エネルギー拠点形成部会」の設置(案)
- (6) 大阪“みなと”におけるCNP形成に係る課題等の意見交換

4 経過

1. 開 会

事務局から、会議を開会する旨が宣言された。

2. 設置要綱に基づく開催及び会議の一部公開についての確認

事務局から、「大阪“みなと”カーボンニュートラルポート(CNP)推進協議会」設置要綱に基づき協議会を開催することについて確認がなされた。

また、本協議会の内容については原則「非公開」であるが、冒頭部分のみ報道関係者による撮影を可能とすること及び、本協議会の情報については、後日公開できる範囲でホームページに掲載することについて確認がなされた。

3. 挨 拶

座長から挨拶があった。

4. 出席者紹介

事務局から、当日出席者一覧表による出席者の紹介がなされた。

また、本協議会から新規参画する構成員等（株式会社 IHI、川崎重工業株式会社、三井物産株式会社、大阪府商工労働部）より挨拶があった。

5. 配布資料の確認

事務局から、配布資料の確認がなされた。

6. 議 題

次の議題について資料により説明がなされた。

- (1) 港湾脱炭素化推進計画検討部会の開催結果・国土交通省との協議結果の共有（資料 1）
- (2) 港湾脱炭素化推進計画（案）の概要説明・推進計画策定スケジュール共有（資料 2－1・2－2）
（事務局より資料 1・2－1・2－2 を続けて説明）

<主な意見・質問等>

- ターミナル内の港湾脱炭素化促進事業において、実施主体が公共と専用岸壁の企業でわかれているが、公共が率先して取り組んでいかないといけないと思う。ターミナル内における、公共と企業の取組の割合を教えてほしい。

→（事務局）公共の取組の外に民間企業において、ハイブリッド型 RTG の導入や回生機能付きガントリークレーンの導入、照明の LED 化などに取り組むこととしている。

割合については、詳細な数字が手元にないため、後日お示しする。

- 港湾脱炭素化促進事業の取り組む 22 の実施主体のうち 1 つは公共、21 は民間企業か。

→（事務局）そのとおり。今回の計画案で正式に実施主体として位置付けた企業である。今後事業化が進んだ企業は、実施主体として順次追加していく。

- (3) 港湾・臨海部の脱炭素化促進のための制度等の情報提供（資料 3－1・3－2）
（近畿地方整備局より資料 3－1 を説明・意見等なし）
（近畿経済産業局より資料 3－2 を説明・意見等なし）

- (4) 大阪“みなと”における CNP 形成に関する取組状況（資料 4－1～4－4）
（事務局より資料 4－1 を説明・意見等なし）
（企業より資料 4－2・4－3・4－4 を説明・意見等なし）

- (5) 「次世代エネルギー拠点形成部会」の設置（案）（資料 5）
（事務局・大阪府商工労働部より資料 5 を説明・意見等なし）

(6) 大阪“みなと”における CNP 形成に係る課題等の意見交換（資料 6）

（事務局より資料 6 を説明）

<主な意見・質問等>

- CNP 形成に係る課題に対する今後の対応方針の検討について、技術的な面だけでなく法的な面において事業化にはどのようなハードルがあり、どのように整理すれば前向きな形で政策を進められるのか、その点についても調査項目としてほしい。

→（事務局）そのようにさせていただく。

- CNP 形成に向けて供給側の取組は進んでいるように感じる。問題は需要創出であり、市民生活のなかに次世代エネルギーを浸透させていくための対策を考える必要がある。例えば神戸市では市民生活のエネルギーを水素から得る実証実験が始まっている。ニワトリが先かタマゴが先かの関係ではあるが、大阪でこのような需要創出のための取組があれば教えてほしい。

→（事務局）供給側については、先ほどご紹介いただいたようないろんな動きが出てきたところ。

今後は、需要面についてもいろいろな角度から調査し、需要と供給のバランスを図っていく。

→（大阪府商工労働部）開催を間近に控えている大阪・関西万博では、カーボンニュートラルに資する様々な技術が披露され、一般市民の皆様にも理解が広がると認識。大阪府では、万博でのお披露目やその先のビジネス化を後押しさせていただいている。また、本年度の水素基本戦略（経済産業省）で、既存燃料との価格差の支援など比較的長期の支援の方向性を示されており、普及の障壁といわれている、いわゆるニワトリとタマゴの関係の打破につなげる取組と認識している。

→（事務局）大阪で神戸の事例のように市民生活の中で次世代エネルギーを使うような取組を実施している地区はないが、只今ご紹介のあった万博の跡地で次世代エネルギーを使ったまちづくりを実施するのも一つの考えだと思う。

→（近畿地方整備局）脱炭素の取組については、方向性を検討中であったり、技術開発中で情報を表に出せない段階であったり、現時点で顕在化しているものだけでは、削減目標に対し取組が積み上がってこないところだと思われる。

カーボンニュートラルは技術的に発展途上の状況。まずは、ファーストムーバーの先導する取組が、政策的に支援されることで、更に新たな取組が展開されると思っている。今回の事務局のご提案にあった「次世代エネルギー拠点形成部会」は、まさに大阪“みなと”でのファーストムーバーの方たちと議論する場だと思う。必要なインフラ・技術開発・規制緩和等の課題をクリアにさせていただき支援できればと考えており、今後とも活発なご議論を期待している。

7. 閉 会

事務局から、会議を閉会する旨が宣言された。

- ・本日の議事については、後日ホームページに掲載する予定とする。